

## 社会をつくる力を育てる



### えひめグローバルネットワーク 代表 竹内 よし子氏

現在、会員約60名、理事7名、監事1名、有給常勤7名、パート職員6名、モザンビーク人が現地で1名。

活動に参加するとわくわくする、空気感染ワクワク人が繁殖することを期待している。現在は、環境省ESDモデル事業で、松山市内の学校とコラボ、菜の花プロジェクトを展開し、授業で防災や災害復興についての話などをさせてもらっている。

愛媛という一地域がグローバルな地球課題に取り組むことが出来るネットワークをつくろう、愛媛と世界の人々がつながる拠点をつくろうと1998年に発足、2005年「国際協力の日」に特定非営利活動法人えひめグローバルネットワークを設立した。

「国際協力事業」「環境保全事業」「ESD事業」「ネットワーク事業」の4つの事業を柱として持続可能な社会の実現に向けて活動している。\*ESDは持続可能な開発のための教育

「どこからとりかかるか」えひめグローバルネットワークの活動はモザンビークの支援から始まった。

独立戦争後、1976年～1992年までの16年間にわたり内戦のあったモザンビークで、市民の手に残された武器を市民自ら回収し平和教育と共に武器解除を進める「銃を鋏へ」のプロジェクトが1995年から開始。日本のNGOも銃との交換物資となる放置自転車や足踏みミシンを送っており、1999年、松山からも交換に使われる支援物資を送ろうと取り組みが始まった。

送った自転車は、通学や荷物を運ぶために使われる。武器は回収され破壊される。武器はすべて外国製である。95%は爆破処置、5%は武器のない世界へと芸術家たちが作品にしている。

先進国の大量生産・大量消費社会構造が生み出している「放置自転車」という身近な問題と、アフリカ・モザンビークという途上国の「武器回収・平和構築」を「教育」で結び付けた取り組みは、2005年より日本の提唱により開始した国連「持続可能な開

発のための教育（ESD）の 10 年」の一事例として日本国内で広く紹介されるようになった。さらに、私たちはモザンビークの首都から 100 キロほど先のシヤングァーネ村に出向き、村民の自立・生活向上のための支援をしている。住民は自分の家を自分で建て、自給自足の暮らしを送っている。平和な社会づくりのために何ができるか、子どもたちや大人たちの教育をサポートするにはどうしたらいいか、話し合っている。貧困・格差、女性の差別などについて語り合い、村民とともに公民館（コミュニティラーニングセンター）を建設して改善しようと取り組んでいる。

また、ESD という文字を刺繍してもらい、日本でリレー刺繍としてつなぎ、大きなタペストリーをつくる「ESD リレー刺繍」を継続して行い、人と人をつなげていく事業や、松山市内の小学生と菜の花を育てて JR に飾る、未来に向けて畑を耕すなど、活動の幅を広げている。

2050 年、こうした活動に参加した子どもたちはどんな大人になっているだろう。私は何歳だろう？どんな社会になっているのか楽しみである。

## 座談会



### 出席者

永井 順國氏  
竹内 よし子氏  
鈴木 眞理氏（青山学院大学教授）  
馬場 祐次朗氏（徳島大学教授）  
座長 讃岐 幸治（会長）

讃岐：今の話の流れで、話を膨らませていきたい。

先ほどの永井先生の話、子どもたちがどのような資質能力を身に付けるかということだった。竹内さんの話は、どんな大人になるか多様な話。リサーチして、レスポンスビリティが必要

永井：ESD の活動はアクティブラーニングの要素だけではなく、主権者教育、市民教育、サービスラーニングにもつながるとみている。サービスラーニングは、アカデミックな知識とコミュニティサービスによる経験学習を融合させたもので、実感としての学びにつながっていくものを持っている。

※アクティブラーニング…教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も。  
※サービスラーニング…教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。サービスラーニングの導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能

への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。

例えば、大学で労働法の講義を受ける。その傍ら、地域でホームレスのための給食活動に関わる。具体的に現場で活動することで、なぜ失業するのか、貧困の背後に横たわる問題は何か、労働政策はなぜ機能していないのか等を考える。再び大学の講義で、アカデミックな観点からさらに学びを深めていく。

言ってみれば、ただ単に一方通行的に学ぶのではなく、社会貢献型体験学習と融合させた授業法（裏返しの学習法）と言い得る。この手法は、小学校でも中学でも高校でもできる。課題に触れて、「どうしてこのようなことができるのか」と疑問に感じ、話を聞き、自分にできることを考え、仲間とも一緒になって活動する。そうした要素を帯びていると思う。

**讃岐：**確かに、サービスラーニングからだ面白い。

**馬場：**日本には国際アレルギーがある人が多いのではないかと。ESDは国際的な活動で、関係のない遠いところのことというイメージが強い。実はもっと身近な話で、東京の台東区と東京芸大がコラボしてサステナブルアートプロジェクトを平成19年から3年間やった。上野近辺の空き地や空き家、路地などを使って、芸大の教員・学生、市民がその場所に合った芸術作品を創っていく。アートで地域づくりをしていくという発想。今日の話と同じだと思う。遠い世界の話ではなく、身近な地域をどう発展させていくかが問題。他にも、大阪の西淀川高校が授業の一環として取り組み始めた環境学習菜の花プロジェクトは、地元の中学や大学、行政などを巻き込んで、携の輪が広がっている。まずは地域のことを考えて行動を起こす、それが極めて大切。

※GTS観光アートプロジェクト…平成22年度より平成24年度までの3年間の計画で、東京藝術大学(G)・台東区(T)・墨田区(S)の三者共催による、隅田川両岸地域における観光の誘発を目指したアートプロジェクト。

※オンデ・マンド…利用者の要求に応じてサービスを提供する方式

**讃岐：**近づけると、教育の地産地消。いっぱいあるのに使わない、持続できない。発想が出来ない。地域を掘り起こしてつくりあげる必要がある。

**鈴木：**今年の箱根駅伝で優勝した青山学院大学の鈴木です。永井先生の話に勇気づけられた。みんなわかっていることを証拠立てたという言葉は、きちんと分かってやっていたことをもっと、自信をもってやれということだと思った。ソーシャルキャピタルは昔からあった。同じようなこと、讃岐先生の言う納豆ワーキングより、受けがいいだけ。すでにあるものに自信を持ってやっけていいということだなと理解した。

馬場さんは、国際的なことにアレルギーがあるとは言ったが、馬場さんとの付き合いは20年に及ぶ。最初に会ったのは海外調査でだったと思う。竹内さんの話は2つに分けることができる。1つは子どもたちの視野を広げるためにも国際理解が必要、その支援をNPOをつくってしていること。2つはNPOの組織論かな。NPOがやらなくても、行政がしっかりしていたらやっけていっている事業。行政がきちんとしていれば民間がする

必要がない。自分の問題として捉えられるのか。趣旨はどんなのかなと思う。地域的なものを国際的なものと結びつけるのが難しい。竹内さんの話には教えられることと、それをやっているとななるのかなと思うことと…すこしもやもやとする。

**永井**：単に行政がやればよいという考え方には賛同できない。行政による公的サービスは、必然的に画一的なものになる。平等・公平の原則と均等・一律的に提供する広範なサービスになる。かつてはそれが通じたが、それでは飽き足らない、という層が出てきている。地域の実情や住民の要求に見合った「個別化要求」に答える必要が生じている。そのためにはNPOの力がいる。行政とのパートナーシップによる市民協働の時代に入っている。

**鈴木**：わたしもそのように思ったが、雲南市の例や春日市の例など、自分のところで独自に考えてやっている。自立的にできる仕組みを作る必要がある。その地域に合ったシステムを考えて、それから行政がでてきたらいい。

NPOとかボランティアは嫌になったらやめればよいと思う。竹内さんは社会的な存在、やめることができない。つぶれてもいいんだということだけれど、そののとうろをうまくできるのか。

**永井**：震災の時などは、ボランティアは、現地に入った時から、いつ引き上げるかを考えながら活動している。そうしないと現地の人々の自立につながらない側面がある。ボランティアやNPOは、ミッションが終わればやめてもいい。そうした存在だと思う。

**竹内**：NPO立ち上げても、継続していないところも多い。私たちはある役割を担っている。課題が何か見えている活動だから。たとえば、モザンビークは学校では習わない場所で、日本の子どもたちは何も知らない。しかし、日本が関わっていない国はない。日本は大いに関わっている。私自身も、どう学んでいったらいいか、子どもたちにどう教えていったらいいか、悶々と自問自答しながらやっている。答えのない課題を抱えている状態だが、子どもからの意見で光り輝くものがあると、やる気になる。現在、会員60名程度で安定し、一定の成長をしてきたと思う。会員数で成長を図るわけではないが、今は、教育の質を上げたい、地域と連携し地域を元気にしてNPOしかできない活動をしていきたい、と思っている。また、モザンビークの市民性、主体性を大事にしたいと思っているので、モザンビークに行っても、こちらからの押し付けにならないよう気を付けている。

**讃岐**：共同体の機能としてのNPO、しかし、NPOは維持しようという気持ちが働く。期限をきめてやればどうか。組織は維持しようとする、踏ん切りをどうするか。どうにかしないと泥沼の中に入ってってしまう。柔軟に考えていく必要がある。

**永井**：讃岐先生のおっしゃった「教育の地産地消」のことをもう少し詳しく伺いたい。

**讃岐**：極端にいうと、今は、中央が吸い上げるだけ、地方には地産がある。昔の藩に戻ればどうかということ。「わたしらのところはわたしがする」みたいな。

学校の統廃合。どのように守るかという発想がある。どんどんなくなってきている。

これはおかしい。子どもが住んでいる以上、必ず学校はある。そのためにも、自分の地域にあるものを見直して、余剰があれば売る。

**永井**：それで思いだしたことがある。仙台の七北小学校で実践した「地域共生科」の授業を紹介したい。赴任してきた校長は、人と自然、人と人、人と社会の関わりが薄くなっていることに危機感を覚えた。このままでは社会性が育たないと考え、全学年を通じて必修の教科にし、4年間で仕組みをつくった。どのようにしたか。1年生は校区の幼稚園・保育園との交流で、例えば小さい子と一緒に遊んだりする。2年生は、老人との交流、3年生は地域の祭りや伝統行事に参加してそれなりの役割を果たす。4年生は清掃活動、5、6年生は地域課題を探る。保護者、住民、自治会、劇団、NPO、FM放送、消防団、民生委員等、地域の組織が一体となって一緒にしている。区役所のまちづくりのセクションも加わっている。子どもたち地域に関わることで伸びていく。非常に面白い実践だと思う。教育の地産地消の一つの例かもしれない。

**馬場**：竹内さんの話は、地域の課題が国際問題につながっている。ただ、こういうことは入試には出ないので、日本の子どもたちは非常に弱いところ。ぜひ、その機能だけは続けてほしい。将来の日本人を育てるには必要なツールである。

**竹内**：教育の壁がないのがいい。日本人は黒人を見下げるところがある。「かわいそう」という目で見るとを何とかして欲しい、とアフリカの研修生たちに言われる。

実践者、本物の課題にぶつかって一緒にやっていく人を見つけて活動している。ESDの活動で出会った小学校の先生が、今は中学校の先生に。アフリカについて学ぶ地理の時間が3時間。そのうちの1時間授業をして欲しいと言われた。もしかしたら、興味を持って自分で調べるかも知れないと。生徒だけではなく、先生に火がつけば一緒に取り組んでいける。今、私はNPOの代表という役割、代表係をやっている。それぞれの役割を果たしながらやっていけたらと思う。地産地消、私は大賛成。

**鈴木**：竹内さんに火をつけられる先生は心がいない。一緒に行動しなくていけないと思っている。そのようなことが普通にできる地域であり学校でないといけない。

セーフティネット。学校の先生ができないことをできるようにする地域にならないと。

**竹内**：このようなことをして楽しい、わくわくする、やりたくなる、というのを広げたい。普段反応しない子どもが、一生懸命聞いてくれて、当ててみるとちゃんと発言できることがある。外部の人間が入って、新しい風を起こすこともできるのかなと思う。世界には環境問題など課題がいっぱい。子どもたちには課題に取り組む力をつけてほしいと思う。

**鈴木**：ワクワクは青学の箱根駅伝のキャッチコピー。まじめにやらないとできない訳ではないと思った。

**讃岐**：燃えているとこちらが燃える。ワーと燃えてもいい。与えるものと与えられるものを分けて考えがちである。赤ん坊を抱っこしてボランティアだといっている、赤ん坊からするとこちらのほうがボランティアかもしれない。

馬場：永井さんの話をテレビでみた。フリースクールに持ち込もうという意図はちょっと違うのではないか。

永井：正規の学校に組み込もうというふうにはっていない。フリースクールでの学びも認めるといこと。フリースクールでしか学べない子を支援する。そうすることで、教育義務を果たしていると捉える。学習権の保障は当然のことではないか。そういう立場で議論を始めている

馬場：フリースクールに認定制度があるというイメージで捉えた。

永井：欧米にホームエデュケーションの仕組みもある。多様な学びの場と機会を認めようとする発想だと思う。

馬場：「地域共生科」は面白いと思った。結果的に子どもが考えるようになる、考える力は非常に有効。そんなに最上段に構えなくてもやっている。そのようなところをもう少し伸ばせばいい。

永井：まだまだ、日本ではデータを出し渋る傾向が強い。学力との相関までは踏み込めなかったが、学習意欲とのつながりについては関係があることを実証できた。

馬場：エビデンス効果、関連性のある研究があればいい。

鈴木：関心の根幹。社会教育は制度化されたほうがいいのかどうか、無理やり優遇されるとかえってまずいのでは。永井先生のおっしゃっているように、「必ず同じように」ということではない。こっちにこなくてもいいと思う論理。地域ぐるみで子どもを見るなんて大嫌い。関心を持つけれど、なにかあったらでるでいいのでは。人として本質的な問題。

竹内：モザンビークは文字化されていない地域社会。私たちが分析してアンケートとおしつけるようなことをしたくない。私が入ることによって壊したくない。

私が活動している校区についても同じ。見える化するほどすっぺらなものではない。

永井：制度は整えれば整えるほど機能しなくなっていく宿命に似たものがある。ゆるやかに制度を設計して持続可能にしていく発想も必要なのではないか。

讃岐：画一化、強制、知識、どうゆさぶるか、多様性、柔道性、どうするか。学校中心にすると窮屈。個性、独自性、人のつながり、伝統文化をつぶした。どうつなげるか、中教審がどんどん考えてほしい。

馬場：学校制度ではしょうがないところもある。学校を中心に地域を創っていくというが、社会教育の立場からだと何も無理に学校制度に乗っていかなくてもいいように思う。昔、学校は地域の学校だったし、地域の人たちも様々な支援をしていた。できる範囲でみんながやっていけばいい。そのような人を養成していくのが課題。

讃岐：あまりがつつり考えない。窮屈になっていく。柔軟にゆとりもって。

馬場：文科省は、このようにしなさいとすぐに指導する。

永井：文科省の学校統廃合の手引については関心をもっている。ただ、手引は「統廃合の勧め」一色ではない。それぞれの地域で考える必要性を強調している。

例えば、宮崎県五ヶ瀬町でこんな事例もある。小学校が5、6校、中学校1つ。学校統廃合が決まっていたところに新しい教育長が登場した。新教育長は、学校は全部残す決断を下した。少子高齢化、過疎化、山間地等の一般的に悪条件と言われる条件を逆手にとって、五ヶ瀬（同等の条件下の地域）でこそ優位にできる教育や学校制度をつくる。小規模のまま残すことで、少人数教育の「強み」を維持する。そのうえで、町内の全小中学校を結びシステムをつくる。教科、単元、教え方によって、最低一人の子供対象の授業から、全町内の子どもを対象とした「多人数教育」の場も確保した。これを月に何度か実現させる。子どもたちや教員は、スクールバスで移動する。すべての学校に「ボランティアを求めています」と「ボランティアします」の掲示板を設置し、例えば腰が痛くて困っている高齢者等のための草むしりなどが行われる。また、図書館のない町なので、県内、県外から本を集めて学校や郵便局、役場、さらにはバス停にも図書コーナーを設置した。学校と地域コミュニティが「融合」する試みだと思う。やる気になれば、いろいろなことができる。

**讃岐：**長野県は、図書館はいっぱいある。履物店に行けば履物の本があり、各専門店にはその店に必要な専門の本が並んでいる。一つにまとめる必要はない。高校になったらまとめたほうがいいのかもわからないが。

住民票を2つ作ってもいい。国会議員は、ほとんど東京で活動しているので地元と東京と、考えたほうがいいのかもわからない。ふるさと納税もあっていいのかもわからない。大規模なことを考えていかないと衰退する。発想の転換が必要。

**鈴木：**豊かな学びは分かる。学校をつくりかえる取り組みも分かる。永井先生は制度の問題から、竹内さんは、地域の中で学校の外の人間が学校の内に入る話をされた。学校の先生はどうなのか。学校の中で、なぜかわらないといけないのか。学校はしっかりするべき。自分たちの教科の指導は自分たちしかできないと思うのか思わないのか。学校の中できちんとすることをしていけば、色々な活動ができる。学校のことにしか関心のないおかしい学校の先生が増えるのが社会的方策かな。

**永井：**学校の先生の業務は肥大化している。教科学習の部分ではなく広がっている、消費者教育、市民教育、カウンセリング、児童虐待、および事務的作業、外側からのお手伝い。外から入っていった一緒にやるとするのがいい。

**鈴木：**中核部分は社会教育に任せればいい。教員は忙しい。これまでやらなければいけないのか、というところもある。専門職の自覚はもたないといけない、

**讃岐：**先生は給料が高いのになぜ支援しなくてはいけないのか。学校支援地域本部というのはおかしい。こちらが主体的に出かけて行くという意識をもたなくてはいけない

学びと実践が離れている。知的便秘状態。一生懸命がんばって役に立っていると、もう一度学びができる。頼りにされるとさらに。これぐらいでいいという考えが大変な問題を起こす。